

2014年11月28日

各位

2014年度第2四半期(上半期) 決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)の2014年度第2四半期(上半期)決算(2014年4月1日～2014年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期
新契約高	5,011	6,556	8,468
新契約年換算保険料	112	123	162
新契約件数	192	199	271

新契約高は、「収入保障保険キープ」や「定期保険ファインセーブ」の販売が好調であったことや、8月に発売した「終身保険ライズ」が加わったことなどから、前年同期比29.2%増の8,468億円となりました。

新契約年換算保険料は、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」「定期保険ファインセーブ」などの販売増加や「終身保険ライズ」の発売により、前年同期比31.5%増の162億円となりました。

また、新契約件数は、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」の増加や、第一分野商品の販売増加により、前年同期比36.4%増の27万1千件となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

	2012年度末	2013年度末	2014年度 第2四半期末
保有契約高	53,702	63,283	69,017
保有契約年換算保険料	1,224	1,386	1,481
保有契約件数	1,783	2,139	2,333

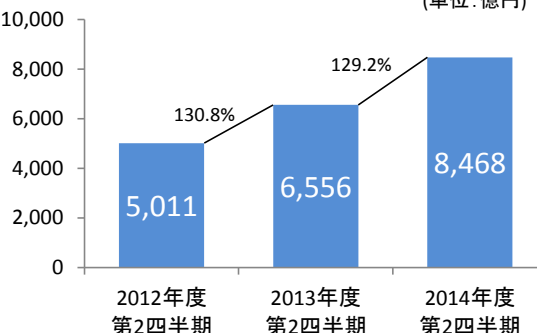
保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比9.1%増の6兆9,017億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険キュアシリーズや第一分野商品などの増加により、前年度末比6.8%増の1,481億円となりました。

保有契約件数は、第三分野商品に加え、第一分野商品も増加し、前年度末比9.1%増の233万3千件となりました。

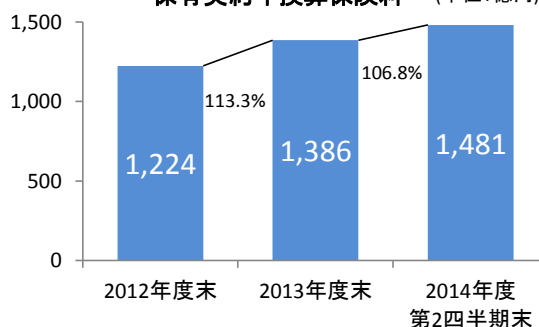
新契約高

(単位:億円)



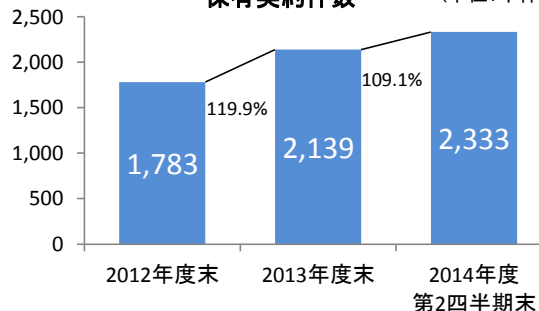
保有契約年換算保険料

(単位:億円)



保有契約件数

(単位:千件)



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	2012年度 第2四半期		2013年度 第2四半期		2014年度 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	63,227	111.7%	70,221	111.1%	82,144	117.0%
資産運用収益	6,536	83.8%	8,940	136.8%	6,768	75.7%
保険金等支払金	33,574	82.1%	33,188	98.8%	33,288	100.3%
資産運用費用	1,774	94.1%	1,944	109.6%	2,048	105.4%
基礎利益	△ 5,028	-	△ 12,387	-	△ 9,289	-
当期純利益	△ 3,475	-	△ 7,308	-	△ 6,717	-
連結当期純利益	-	-	-	-	78,766	-

- ・保険料等収入は、医療保険や定期保険、収入保障保険の保有契約が増加したことなどにより、前年同期比17.0%増の821億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどにより、前年同期比24.3%減の67億円となりました。
- ・保険金等支払金は、保険金や解約返戻金支払が減少したものの、保有契約の増加に伴い給付金支払は増加したため、前年同期比0.3%増の332億円となりました。
- ・資産運用費用は、前年同期比5.4%増の20億円となりました。
- ・保険料等収入が増加したことに加え、標準責任準備金の積増負担が減少したことなどにより、基礎利益は前年同期比30億円赤字幅が縮小し△92億円となり、当期純利益は同じく5億円縮小の△67億円となりました。なお、ハートフォード生命の子会社化に伴い負ののれん発生益を計上したことなどから、連結当期純利益は787億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2012年度 第2四半期		2013年度 第2四半期		2014年度 第2四半期		2013年度末
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	69,717	105.1%	78,984	113.3%	88,498	112.0%	161,738
保険料収入	62,940	111.8%	69,703	110.7%	80,449	115.4%	146,176
資産運用収益	6,567	70.9%	8,865	135.0%	7,341	82.8%	14,390
その他収益	210	27.0%	416	198.5%	708	170.0%	1,172
営業費用	56,526	103.5%	62,831	111.2%	72,867	116.0%	132,515
責任準備金繰入額等	31,214	102.1%	31,827	102.0%	33,983	106.8%	64,833
資産運用費用	1,614	125.9%	1,863	115.4%	1,916	102.9%	3,553
その他費用	23,698	104.1%	29,141	123.0%	36,968	126.9%	64,130
税引前当期純利益	13,191	112.6%	16,153	122.5%	15,631	96.8%	29,223
法人税等	4,046	94.1%	4,824	119.2%	4,891	101.4%	9,619
当期純利益	9,145	123.3%	11,329	123.9%	10,740	94.8%	19,604
総資産	616,560	113.2%	680,204	110.3%	792,978	116.6%	732,256
保険契約債務	412,097	103.8%	438,161	106.3%	471,166	107.5%	454,436
株主資本	152,696	146.9%	173,249	113.5%	231,774	133.8%	196,973
(払込資本金)	(40,000)		(40,000)		(59,000)		(47,500)

- ・営業収益は、医療保険や定期保険、収入保障保険の保有契約増加に伴い保険料収入が増加したことなどにより、前年同期比12.0%増の884億円となりました。
- ・事業費や保険金・給付金など、その他費用が増えたことから、税引前当期純利益は前年同期比3.2%減の156億円、当期純利益は同5.2%減の107億円となりました。
- ・総資産は、2014年6月に実施した230億円の増資などにより、前年度末比607億円増の7,929億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次ページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

単体	(単位:億円)		連結	(単位:億円)
	2013年度末	2014年度第2四半期末	2014年度第2四半期末	
ソルベンシー・マージン比率	758.3%	465.8%	2,583.7%	連結ソルベンシー・マージン比率
総資産	6,454	6,994	26,634	連結総資産

- ・ソルベンシー・マージン比率は、6月に230億円の増資をしましたが、7月のハートフォード生命の全株式取得によりリスク合計額が増加したことから、前年度末の758.3%から292.5ポイント減少し、465.8%となりました。なお、ハートフォード生命との連結ソルベンシー・マージン比率は、2,583.7%と高水準を確保しています。
- ・総資産は、前年度末から540億円増加し、6,994億円となりました。また、連結総資産は2兆6,634億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2014年11月28日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : A-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2015年3月期第2四半期連結決算(2014年4月~2014年9月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>
 オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命およびハートフォード生命は、リテール事業部門に位置しています。

■ハートフォード生命保険株式会社の2014年度第2四半期決算

<http://www.hartfordlife.co.jp/>
 ハートフォード生命単体の2014年度第2四半期決算につきましては、ハートフォード生命の「2014年度第2四半期業績のお知らせ」をご覧ください。

4. トピックス

- 2014年3月31日 ・ 2013年度新契約件数が50万件を突破
- 2014年6月23日 ・ 230億円の増資による資本の強化を実施
- 2014年7月1日 ・ ハートフォード生命の全株式取得の完了
- 2014年8月2日 ・ 「終身保険ライズ」を発売、「年金月額上乗特約」の新設により「収入保障保険キープ」をリニューアル

<本件に関するお問い合わせ先>
 経営企画部広報チーム 石井・弘重(ひろしげ) TEL: 03-6683-2105

以上

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 中間貸借対照表	8頁
5. 中間損益計算書	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	16頁
9. リスク管理債権の状況	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18頁
11. 特別勘定の状況	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	19頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,139,265	63,283	2,333,827	109.1	69,017	109.1
個 人 年 金 保 険	998	26	833	83.5	25	97.0
団 体 保 険	—	4,710	—	—	4,871	103.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)				2014年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	199,022	6,556	6,556	—	271,390	136.4	8,468	129.2	8,468	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	138,651	148,133	106.8
個 人 年 金 保 険	627	557	88.8
合 計	139,279	148,690	106.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	87,276	93,276	106.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	12,362	16,251	131.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	12,362	16,251	131.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,911	10,203	129.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	70,221	82,144	117.0
資 産 運 用 収 益	8,940	6,768	75.7
保 険 金 等 支 払 金	33,188	33,288	100.3
資 産 運 用 費 用	1,944	2,048	105.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
総 資 産	645,402	699,451	108.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2014年度上半期の日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減もあり、消費など一部の経済指標に弱さも見られましたが、保守的な見通しに対して企業業績は概ね良好であり、雇用情勢等も底堅く、緩やかな成長が続いています。米国では量的緩和が年内終了を迎えるなか、利上げ時期を巡る議論が活発化し、雇用、消費を中心に景気回復傾向にあります。欧州経済の先行き不透明感や、中東・ウクライナ情勢などが、世界経済の見通しについての懸念材料となっています。

国内金利

期初に0.6%台半ばであった国内長期金利（10年国債利回り）は日銀による大規模な国債買い入れや、ECBの金融緩和観測の高まりを受けた欧米の長期金利低下により、緩やかな低下傾向が続きました。8月下旬に一時0.5%を割り込んだ後、9月には急速な円安進行と株価上昇を受けて長期金利も上昇し、一時0.5%台後半まで戻りました。しかし9月下旬には、地政学リスクや株価下落に伴う海外長期金利の低下により再び低下に転じ、9月末は0.5%台前半となりました。

国内株式

日経平均株価は14,800円台で始まり、その後、地政学リスクやアルゼンチンのデフォルトなど海外でのマイナス要因に起因する海外株式市場の下落に伴って調整する局面はあったものの、上半期を通して株価は堅調となり、9月末には16,100円台となりました。日米の比較的良好な経済指標や企業の好決算、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式投資拡大観測などが背景にあります。REITも株式市場の上昇や、賃料、空室率などのオフィスビル市況の改善、現物不動産取引の活発化などを背景に、東証REIT指数は期初の1,460台から、9月末は1,670台まで上昇しました。

外国為替

日米欧の金融当局の政策動向を睨みながら神経質な値動きとなり、8月中旬までは102円を中心としたレンジでの取引が続きました。その後、日本や欧州では金融緩和措置の拡大が続くという見通しが強まるなか、相対的な米国の緩和姿勢の後退や、景況感への信頼の高まりで9月末にかけてドルが対円で109円台半ばまで急騰しました。

(2) 運用方針

長期の安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、公社債中心のポートフォリオに加えて、現物不動産での運用も行っています。上半期については、国内金利が長期にわたり低水準に抑制されている事実を踏まえ、為替ヘッジ付き米国国債の残高を積み増しています。今後も米国の金利水準と為替ヘッジコストの水準を見極めつつ、慎重に投資を継続していく方針です。現物不動産についても、投資効率向上のため物件の入替えを行っています。

(3) 運用実績の概況

2014年9月末の総資産は、2014年3月末に比べて540億円増加し、6,994億円となりました。総資産に占める構成は、公社債46.1%、投資用不動産13.4%、子会社株式12.5%、外国証券8.7%、買入金銭債権8.5%、貸付金1.6%となりました。

2014年度上半期の資産運用収益は67億円、資産運用費用は20億円となり、ネットの運用収益は47億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.42%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,120	2.8	16,113	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	21,517	3.3	59,392	8.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	465,983	72.2	483,773	69.2
公 社 債	437,255	67.7	322,528	46.1
株 式	56	0.0	87,663	12.5
外 国 証 券	15,491	2.4	60,919	8.7
公 社 債	15,491	2.4	60,919	8.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13,180	2.0	12,662	1.8
貸付金	17,888	2.8	11,176	1.6
不動産	90,290	14.0	97,534	13.9
繰延税金資産	3,089	0.5	3,025	0.4
その他	29,940	4.6	29,641	4.2
貸倒引当金	△ 1,427	△ 0.2	△ 1,206	△ 0.2
合 計	645,402	100.0	699,451	100.0
うち外貨建資産	12,397	1.9	58,796	8.4

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 1,772	△ 2,006
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 3,363	37,875
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	31,250	17,789
公 社 債	39,634	△ 114,727
株 式	△ 5	87,607
外 国 証 券	△ 1	45,427
公 社 債	△ 1	45,427
株 式 等	△ 0	—
そ の 他 の 証 券	△ 8,378	△ 518
貸付金	△ 5,352	△ 6,711
不動産	△ 677	7,243
繰延税金資産	1,947	△ 63
その他	△ 1,555	△ 298
貸倒引当金	238	221
合 計	20,713	54,049
うち外貨建資産	△ 1	46,398

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,324	5,377
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,686	2,177
貸付金利息	303	153
不動産賃貸料	3,129	2,918
その他利息配当金	205	127
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,466	1,156
国債等債券売却益	1,260	21
株式等売却益	2,205	1,134
外国証券売却益	0	—
その他	—	—
有価証券償還益	7	2
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	130	221
その他運用収益	11	10
合 計	8,940	6,768

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	332	0
国債等債券売却損	332	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	1	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	6	29
金融派生商品費用	—	30
為替差損	—	320
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	659	669
その他運用費用	943	996
合 計	1,944	2,048

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308	7,308	—	95,226	105,344	10,117	10,117	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	366,407	370,678	4,271	4,471	199	340,804	346,937	6,132	6,177	44
公 社 債	339,743	341,956	2,212	2,405	193	223,851	227,301	3,449	3,493	44
株 式	50	50	△ 0	4	5	50	61	10	10	—
外 国 証 券	15,356	15,491	134	134	—	60,150	60,919	768	768	—
公 社 債	15,356	15,491	134	134	—	60,150	60,919	768	768	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,256	13,180	1,924	1,925	1	10,758	12,662	1,903	1,903	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	45,993	45,993	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	461,706	473,286	11,580	11,779	199	436,031	452,281	16,250	16,294	44
公 社 債	435,042	444,563	9,521	9,714	193	319,078	332,645	13,566	13,611	44
株 式	50	50	△ 0	4	5	50	61	10	10	—
外 国 証 券	15,356	15,491	134	134	—	60,150	60,919	768	768	—
公 社 債	15,356	15,491	134	134	—	60,150	60,919	768	768	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,256	13,180	1,924	1,925	1	10,758	12,662	1,903	1,903	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	45,993	45,993	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	87,596
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他の他	—	—
合 計	5	87,601

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2013年度末 要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 中間会計期間末 (2014年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	18,120	16,113
買 入 金 銭 債 権	21,517	59,392
有 価 証 券	465,983	483,773
(う ち 国 債)	(340,543)	(229,198)
(う ち 地 方 債)	(1,789)	(1,806)
(う ち 社 債)	(94,922)	(91,522)
(う ち 株 式)	(56)	(87,663)
(う ち 外 国 証 券)	(15,491)	(60,919)
貸 付 金	17,888	11,176
保 険 約 款 貸 付	5,487	5,194
一 般 貸 付	12,401	5,982
有 形 固 定 資 産	90,442	97,734
無 形 固 定 資 産	3,388	3,970
代 理 店 貸 付	65	71
再 保 険 貸 付	354	260
そ の 他 資 産	25,755	24,792
前 払 年 金 費 用	198	326
繰 延 税 金 資 産	3,089	3,025
支 払 承 諾 見 返	25	20
貸 倒 引 当 金	△ 1,427	△ 1,206
資 産 の 部 合 計	645,402	699,451
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	610,840	644,482
支 払 備 金	17,840	18,457
責 任 準 備 金	592,182	625,567
契 約 者 配 当 準 備 金	817	457
再 保 険 借 付	264	267
そ の 他 負 債	11,660	14,232
未 払 法 人 税 等	56	25
そ の 他 の 負 債	11,604	14,207
価 格 変 動 準 備 金	1,840	1,970
支 払 承 諾	25	20
負 債 の 部 合 計	624,631	660,973
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	47,500	59,000
資 本 剰 余 金	33,704	45,204
資 本 準 備 金	33,704	45,204
利 益 剰 余 金	△ 63,390	△ 69,972
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 63,390	△ 69,972
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 63,390	△ 69,972
株 主 資 本 合 計	17,813	34,232
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,956	4,245
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,956	4,245
純 資 産 の 部 合 計	20,770	38,477
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	645,402	699,451

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2013年度中間会計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕	2014年度中間会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	79,465	89,262
保 険 料 等 収 入	70,221	82,144
（うち保険料）	(70,060)	(81,784)
資 産 運 用 収 益	8,940	6,768
（うち利息及び配当金等収入）	(5,324)	(5,377)
（うち有価証券売却益）	(3,466)	(1,156)
そ の 他 経 常 収 益	302	349
経 常 費 用	89,163	98,394
保 険 金 等 支 払 金	33,188	33,288
（うち保険金）	(6,892)	(6,562)
（うち年金）	(473)	(394)
（うち給付金）	(6,886)	(9,085)
（うち解約返戻金）	(17,838)	(15,906)
（うちその他返戻金）	(756)	(912)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	32,077	34,001
支 払 備 金 繰 入 額	528	617
責 任 準 備 金 繰 入 額	31,548	33,384
資 産 運 用 費 用	1,944	2,048
（うち支払利息）	(0)	(1)
（うち有価証券売却損）	(332)	(0)
（うち有価証券評価損）	(1)	(—)
（うち金融派生商品費用）	(—)	(30)
事 業 費	20,182	26,228
そ の 他 経 常 費 用	1,770	2,827
経 常 損 失	9,698	9,131
特 別 利 益	—	494
特 別 損 失	42	137
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	351	400
税 引 前 中 間 純 損 失	10,091	9,175
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,484	△ 1,949
法 人 税 等 調 整 額	△ 299	△ 509
法 人 税 等 合 計	△ 2,783	△ 2,458
中 間 純 損 失	7,308	6,717

6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間

(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	40,000	26,204	26,204	△ 48,385	△ 48,385	17,819	6,178	6,178	23,997
当 中 間 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 間 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 7,308	△ 7,308	△ 7,308	—	—	△ 7,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 3,705	△ 3,705	△ 3,705
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 7,308	△ 7,308	△ 7,308	△ 3,705	△ 3,705	△ 11,013
当 中 間 期 末 残 高	40,000	26,204	26,204	△ 55,693	△ 55,693	10,511	2,472	2,472	12,983

2014年度中間会計期間

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	135	135	135	—	—	135
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	47,500	33,704	33,704	△ 63,255	△ 63,255	17,949	2,956	2,956	20,905
当 中 間 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	11,500	11,500	11,500	—	—	23,000	—	—	23,000
中 間 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 6,717	△ 6,717	△ 6,717	—	—	△ 6,717
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,288	1,288	1,288
当 中 間 期 変 動 額 合 計	11,500	11,500	11,500	△ 6,717	△ 6,717	16,282	1,288	1,288	17,571
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 69,972	△ 69,972	34,232	4,245	4,245	38,477

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2014年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(12) 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更については、次のとおりであります。

当中間会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当中間期の期首の利益剰余金が135百万円増加しております。また、当中間期の経常損失及び税引前中間純損失は4百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	16,113	16,113	—
買入金銭債権	59,392	59,392	—
貸付金として取扱うもの	13,398	13,398	—
有価証券として取扱うもの	45,993	45,993	—
有価証券	396,171	406,288	10,117
満期保有目的の債券	95,226	105,344	10,117
その他有価証券	300,944	300,944	—
貸付金	11,176		
保険約款貸付	5,194		
一般貸付	5,982		
△貸倒引当金(※1)	△ 1,141		
	10,035	10,096	61
その他資産			
未収金	13,175	13,175	—
未収収益	1,032	1,032	—
金融派生商品	(2,711)	(※2) (2,711)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,711)	(2,711)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、87,601百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) その他資産（未収金及び未収収益）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、93,778百万円、時価は、100,429百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,015百万円であります。

6. 貸付金のうち、延滞債権額は1,463百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は4,818百万円であります。
8. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 817百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 760百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 400百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高 | 457百万円 |
10. 関係会社の株式は87,596百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は18百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は104百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,566百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2014年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21百万円、株式等1,134百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は25百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 0 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 2,177 百万円 |
| 貸付金利息 | 153 百万円 |
| 不動産賃貸料 | 2,918 百万円 |
| その他利息配当金 | 127 百万円 |
| 計 | 5,377 百万円 |
5. 1株当たり中間純損失は、3,628円20銭であります。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当 期 首 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	1,600	460	—	2,060
合 計	1,600	460	—	2,060

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加460千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2013年度 第2四半期 (上半期)	2014年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 12,387	△ 9,289
キャピタル収益	3,466	1,156
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,466	1,156
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	333	350
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	332	0
有価証券評価損	1	—
金融派生商品費用	—	30
為替差損	—	320
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,132	806
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 9,254	△ 8,482
臨時収益	16	16
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	16	16
その他臨時収益	—	—
臨時費用	459	665
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	459	665
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 443	△ 649
経常利益 A+B+C	△ 9,698	△ 9,131

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302	299
危険債権	1,211	1,164
要管理債権	336	—
小 計	1,850	1,463
(対合計比)	(4.6)	(5.6)
正常債権	38,350	24,462
合 計	40,201	25,926

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	1,513	1,463
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	336	—
合 計	1,850	1,463
(貸付残高に対する比率)	(10.3)	(13.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,897	94,575
資本金等	17,813	34,232
価格変動準備金	1,840	1,970
危険準備金	6,816	7,481
一般貸倒引当金	267	62
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	3,844	5,519
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1,843	1,639
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	78,630	86,178
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 52,159	△ 42,501
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 7
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	15,533	40,604
保険リスク相当額 R1	3,970	4,321
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,852	3,166
予定利率リスク相当額 R2	1,506	1,495
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	11,773	37,008
経営管理リスク相当額 R4	603	1,379
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	758.3%	465.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

